様式ＩＤ	NTA0H0B655010120

地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・ ・ ・ ・	法人名	

別表六(二十)

令八・四・一以後終了事業年度分

認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定年月日		1		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日
			N01					N04					N07					N10					N13									
計画の区分及び事業実施地域		2	G01		1：拡充型 2：移転型			G05		1：拡充型 2：移転型			G09		1：拡充型 2：移転型			G13		1：拡充型 2：移転型			G17		1：拡充型 2：移転型						
			E01					E05					E09					E13					E17									
資産区分	種類	3	E02					E06					E10					E14					E18									
	構造、用途又は区分	4	E03					E07					E11					E15					E19									
	細目	5	E04					E08					E12					E16					E20									
	取得年月日	6		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日
			N02					N05					N08					N11					N14									
	事業の用に供した年月日	7		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日		元号	年	月	日
			N03					N06					N09					N12					N15									
取得価額	取得価額	8					円					円					円					円					円						
			G02					G06					G10					G14					G18									
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	9	G03					G07					G11					G15					G19									
	差引改定取得価額 (8)－(9)	10	G04					G08					G12					G16					G20									

法人税額の特別控除額の計算

(円)

取得価額の合計額 ((10)の合計)		11	G21		移転型計画分	(1)が令和8年3月31日以前である場合	(11)のうち移転型計画に係る額	18	G35		
拡充型計画分	(1)が令和8年3月31日以前である場合	同上のうち拡充型計画に係る額	12	G29			税額控除限度額基準額 (18)×7/100	19	G36		
		税額控除限度額基準額 (12)×4/100	13	G30		(1)が令和8年4月1日以後である場合	(11)のうち移転型計画に係る額	20	G37		
	(1)が令和8年4月1日以後である場合	(11)のうち拡充型計画に係る額	14	G31			同上のうち、取得をした新築の特定建物等及び建設をした特定建物等に係る額	21	G38		
		同上のうち、取得をした新築の特定建物等及び建設をした特定建物等に係る額	15	G32			同上のうち就業の機会の創出に著しく資する特定業務施設に係る額	22	G39		
		同上のうち就業の機会の創出に著しく資する特定業務施設に係る額	16	G33			税額控除限度額基準額 ((21)－(22))×7/100＋(22)×8/100＋((20)－(21))×4/100	23	G40		
		税額控除限度額基準額 ((15)－(16))×4/100＋(16)×5/100＋((14)－(15))×2/100	17	G34			税額控除限度額 (13)＋(17)＋(19)＋(23)	24	G23		
							調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の二「2」)	25	G24		
							当期税額基準額 (25)×20/100	26	G25		
							当期税額控除可能額 ((24)と(26)のうち少ない金額)	27	G26		
							調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の⑫」)	28	G27		
							法人税額の特別控除額 (27)－(28)	29	G28		

建物等の概要

E21	